

鳥取市庁舎整備の問題で、市庁舎整備専門家委員会（委員長、小野達也鳥取大教授）が今月中にも有権者を対象に意識調査アンケートを実施することについて、会派「結」や共産党の市議らが12日、調査を実施しないことを求めた要請書を竹内功市長に提出した。

アンケートの選択肢に「新築移転案」が入っていることに触れ、結の上田孝春会長は「昨年5月の住民投票の結果で、市民の判断は示されたと認識している。それを無視して調査するのはいかななものか」と話した。

竹内市長は「住民投票から時間がたち、当時の2号案（耐震改修案）にも問題があることが明らかになった」とし、「専門家委の取り組みに、今の時点で『すべきでない』と言うのは適当でない」と答えた。

要請書には、市議13人が賛同している。【高嶋将之】